

関東大震災に学ぶ 地震を学び、自身を見直し、 備えに自信を

2023年は、関東大震災から100年の節目にあたります。この機会に改めて地震への備えをしていただくためにも、まずは大地震が起きた時にどのようなことが地域で起きるのか、自分がその時に何が出来るのかをイメージすることが重要です。過去の地震災害を自分事として捉え、被災地の経験を共有しながら、地域や個人で出来る備えについて見直すきっかけとしましょう。



川崎市長 福田紀彦

川崎市が誕生した99年前の人口が約5万人で現在は154万人と約30倍になりました。人口密度でいえば政令市では大阪市に次いで2番目の高さです。今、関東大震災のような大きな地震が起きた時に被害は比較にならないほど大きいと想像しています。

地震の被害は、どこでどんな地震が起こるか、人口や都市の構造などの地域特性や発災時刻などによって変わります。ゆえに、この100年での地域特性の変化を正しく理解することが不可欠です。



目黒 公郎 先生
(めぐろ きみろう)

東京大学教授(工学博士)、大学院情報学環総合防災情報研究センター長、専門は都市震災軽減工学、国際防災戦略。内閣府本府参与、日本地震工学会会長、地域安全学会会長、日本自然災害学会会長、国連大学、放送大学、東工大、東北大などの特任教授を歴任。川崎市防災対策検討委員会委員長を務めている。川崎市在住。

関東大震災はどのような災害だったのか?

1923年9月1日11時58分に、相模トラフの断層を震源とするマグニチュード7.9の大正関東地震が発生しました。これにより、建物全壊が11万棟以上、21万棟以上が焼失し、死者・行方不明者は10万人以上にのぼり、その他にも10mを超える津波や土砂災害もありました。

経済被害はGDP(国内総生産)の4割を超え、まさに国難級の災害でした。

「自助」「共助」「公助」の限界を知ろう

災害への対応は、「自助」「共助」「公助」の3つがあり、地域防災力の向上にはこの3つのバランスが重要となります。しかし、災害時には、誰かが助けてくれるだろうと考えがちです。災害時に自分の身を守ることができるのは自分だけという気持ちが重要となります。

休日や夜間などに災害が起きた場合、行政も活動を開始するま

では時間がかかります。災害対応の体制を整えながら、消火・延焼防止活動を開始し、同時に地域の被災状況の確認を始めます。

また、救助活動や他都市等の支援を受けるために必要な緊急輸送路を確保するなど緊急性の高い業務から活動を開始します。

大きな地震であるほど、行政の職員がすぐに地域に救助・支援に向かうことは難しくなります。

こうした状況では、自分の身を自分で守る備えや、地域の支え合いによる救助・消火活動などが、被害の拡大防止に繋がります。

自治体同士も助け合います

被災した都市は、遠方の自治体や関係機関から支援を受けますが、被災した側でどのように支援を受け入れるか受援体制を整えておかなければスムーズな支援につながりません。

新しくなる川崎市本庁舎は、受援を想定し設計されています。低層階には他都市や関係機関からの応援職員が活動できるよう会議室を集約し、大きく開けたアトリウムは多用途に使用することができます。詳しくは動画でご確認ください。



最近の災害を見ると、行政が自分たちの能力を超える規模の災害に対応しなければいけない事例が時々発生しています。

公助の限界というのはあります。災害時に行政が何を優先して考えるか、何が出来るのかを正しく市民の皆さんに伝えて、市民の皆さんに何をお願いしたいのか、一緒に考えていかないといけないですね。



本庁舎アトリウム

本庁舎3階会議室